



令和元年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年8月9日

上場会社名 株式会社東京一番フーズ 上場取引所 東
 コード番号 3067 URL <https://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 岩成 和子 (TEL) 03-5363-2132
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年9月期第3四半期の連結業績(平成30年10月1日~令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期第3四半期	3,714	10.1	308	0.5	309	△1.1	176	3.9
30年9月期第3四半期	3,373	△0.3	306	21.4	313	17.4	169	4.0

(注) 包括利益 元年9月期第3四半期 177百万円(9.4%) 30年9月期第3四半期 161百万円(△4.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年9月期第3四半期	20.03	19.84
30年9月期第3四半期	19.51	19.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年9月期第3四半期	3,044	1,975	63.7
30年9月期	2,531	1,806	69.5

(参考) 自己資本 元年9月期第3四半期 1,940百万円 30年9月期 1,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	-	0.00	-	5.00	5.00
元年9月期	-	0.00	-		
元年9月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和元年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日~令和元年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,562	6.0	195	55.1	186	23.7	90	5.0	10.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	元年9月期3Q	8,922,300株	30年9月期	8,784,300株
② 期末自己株式数	元年9月期3Q	87,607株	30年9月期	87,607株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	元年9月期3Q	8,797,639株	30年9月期3Q	8,690,125株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、外食事業を起点に、流通事業、養殖事業、加工事業を垂直的に展開する6次産業化を推進する中、総ての事業でお客様視点による業務改善を重ねると共に、イノベーションの推進による新しい価値の創造に努め、競争力をもつ総合水産企業として活動しております。具体的には、飲食事業のとらふぐ業態においては、トレーサビリティの仕組みに裏付けされる安全・安心な「国産高級とらふぐ」を提供すること、優位性のある調達価格を維持することを実現しております。また、米国子会社が展開する外食事業で、自社グループ養殖事業における生産のサステナビリティ（持続的生産のための海洋環境保全）への取組みと物流、調達、調理までの一貫管理の効率性を訴求することで市場獲得に邁進しております。

上記に述べました環境下での事業展開の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高37億14百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益3億8百万円（同0.5%増）、経常利益3億9百万円（同1.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億76百万円（同3.9%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(飲食事業)

主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」では、建物老朽化等の事情で、池袋「ふぐよし」を昨年4月末に、「所沢店」を昨年9月末に閉店しましたが、新規出店した「浦和店」「大森店」の売上が順調に伸びてきたことで、当第3四半期売上が前年同期を超えることが出来ました。これは、デジタルマーケティングの活用で新規顧客開拓を推進していることが功を奏したと言えます。しかし、とらふぐの仕入価格の上昇によりセグメント利益は前年同期を下回りました。

鮮魚業態においても、新規顧客開拓を推進するための基盤として店舗ブランド(魚の飯、魚王KUNI)ごとの自社WEB構築とコンテンツの充実を推進しており、各ブランドの情報発信力が増えたことで、当第3四半期累計の売上高は前年同期を上回ることができました。

平成29年10月にニューヨークに出店したシーフードレストラン「WOKUNI」は、当第3四半期の売上高が前年同期比の142.8%増となりました。オープン当初より、自社養殖の「平戸本まぐろ極海一番(きわみいちばん)」を平戸より直送している独自性がThe New York Times等で評価され、またミシュランガイド2019NY版にランチが紹介されたことが追い風となり順調に来店客数を伸ばすことが出来ました。現在、月一回「本まぐろ」のオークションイベント「Wokuni Tuna Cutting & Auction Event」を開催して現地ファン層拡大を推進しております。しかし、WOKUNI自体が投資の回収時期に入るにはいまだ少し時間を要します。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高30億19百万円（同4.2%増）、セグメント利益2億57百万円（同12.5%減）となりました。

(外販事業)

第1次産業（養殖事業）においては、自社養殖魚「平戸本まぐろ極海一番」の生産スキームが順調に稼働して、第3四半期累計の出荷金額が前年同期比で104.7%増加となり、利益面でも貢献しました。

第2、3次産業（加工事業・卸事業）においては、養殖場のある長崎地域の鮮魚・活魚ネットワークを活かすこと、また産地から東京塩浜センターまでの活とらふぐのロジスティクスに活魚を混載し物流コストを削減させることで、首都圏における活魚販売の利益率向上を実現しました。また、東京塩浜の「フグHACCP」加工場で製造する「活とらふぐ身欠き(可食部位のみに製品化したもの)」の売上高も堅調に推移しております。

さらに、輸送温度管理で着荷状況の品質規格を順守するイノベーションにより、当第3四半期累計の北米への“本まぐろ”輸出額は前年同期比で53.9%増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における外販事業は、売上高6億95百万円（同45.9%増）、セグメント利益43百万円（同882.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて57百万円増加し、16億70百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1億16百万円及び仕掛品の減少50百万円となります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べて4億64百万円増加し、13億41百万円となりました。主な要因は、建物の増加1億2百万円、工具、器具及び備品の増加23百万円、土地の増加3億57百万円及び減価償却費の計上による固定資産の減少40百万円となります。

(繰延資産)

繰延資産は前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、32百万円となりました。要因は、開業費償却による減少9百万円となります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて14百万円減少し、4億67百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少10百万円、未払金の減少31百万円、未払法人税等の減少26百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加66百万円となります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べて3億58百万円増加し、6億1百万円となりました。要因は、長期借入金の増加3億58百万円となります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて1億68百万円増加し、19億75百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加1億76百万円となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、とらふぐ、本まぐろを基軸とする6次産業化を推進することで水産の付加価値拡大のためのイノベーションに取組み、既存店舗の強化による店舗収益の拡大に努めるとともに、海外展開の推進や、さらなる販路拡大による外販事業の拡充に努めてまいります。また、引き続き主要食材である「国産高級とらふぐ」の市場価格を睨みながら、自社養殖場をもつ当社グループの強みも活かし、創業以来のこだわりである「国産高級とらふぐ」の安定的かつリーズナブルな価格でのお客様への提供に努めてまいります。また、令和元年9月期の連結業績予想につきましては、平成30年11月12日発表の「平成30年9月期 決算短信」に記載しております業績予想から変更はありません。

なお、当社グループにおいては、第1四半期及び第2四半期におけるふぐの需要が大きいため、第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び第4四半期の業績に著しい季節的変動があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121,966	1,238,249
売掛金	115,401	112,251
仕掛品	231,670	181,519
原材料	53,293	43,573
その他	90,906	95,366
流動資産合計	1,613,239	1,670,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,389,037	1,491,313
減価償却累計額	△1,146,302	△1,161,123
建物及び構築物(純額)	242,735	330,189
機械装置及び運搬具	27,968	26,689
減価償却累計額	△21,507	△21,284
機械装置及び運搬具(純額)	6,460	5,405
工具、器具及び備品	379,127	402,854
減価償却累計額	△331,569	△337,586
工具、器具及び備品(純額)	47,558	65,267
土地	147,365	504,981
建設仮勘定	-	7,861
有形固定資産合計	444,119	913,704
無形固定資産		
ソフトウェア	8,939	13,114
ソフトウェア仮勘定	-	2,664
無形固定資産合計	8,939	15,779
投資その他の資産		
敷金及び保証金	338,568	333,939
長期貸付金	3,000	2,640
破産更生債権等	21,478	21,478
繰延税金資産	18,982	13,967
その他	118,873	116,894
貸倒引当金	△77,345	△77,122
投資その他の資産合計	423,557	411,797
固定資産合計	876,616	1,341,281
繰延資産		
開業費	41,713	32,167
繰延資産合計	41,713	32,167
資産合計	2,531,569	3,044,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,849	85,700
1年内返済予定の長期借入金	-	66,753
未払金	180,736	148,833
未払法人税等	105,813	79,225
賞与引当金	11,441	5,144
その他	88,049	81,695
流動負債合計	481,891	467,351
固定負債		
長期借入金	230,000	588,431
その他	12,744	13,120
固定負債合計	242,744	601,551
負債合計	724,635	1,068,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,102	507,588
資本剰余金	386,102	409,588
利益剰余金	921,493	1,054,189
自己株式	△30,382	△30,382
株主資本合計	1,761,315	1,940,985
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,447	△544
その他の包括利益累計額合計	△1,447	△544
新株予約権	47,064	35,065
純資産合計	1,806,933	1,975,506
負債純資産合計	2,531,569	3,044,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)
売上高	3,373,381	3,714,713
売上原価	1,108,069	1,344,598
売上総利益	2,265,311	2,370,114
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	549,477	563,484
雑給	190,093	226,283
賞与引当金繰入額	5,720	4,282
広告宣伝費	16,405	9,045
販売促進費	27,962	30,965
地代家賃	342,576	351,731
減価償却費	26,191	36,812
その他	799,925	839,105
販売費及び一般管理費合計	1,958,354	2,061,710
営業利益	306,957	308,403
営業外収益		
受取利息	286	743
協賛金収入	2,855	942
受取家賃	937	2,576
受取保険金	5,918	17,869
その他	6,889	4,437
営業外収益合計	16,887	26,569
営業外費用		
支払利息	326	568
貸倒引当金繰入額	-	1,858
為替差損	4,286	11,907
開業費償却	5,085	7,647
その他	782	3,098
営業外費用合計	10,481	25,079
経常利益	313,363	309,893
特別利益		
新株予約権戻入益	51	1,175
特別利益合計	51	1,175
特別損失		
固定資産除却損	211	418
特別損失合計	211	418
税金等調整前四半期純利益	313,203	310,650
法人税、住民税及び事業税	141,186	129,456
法人税等調整額	2,486	5,014
法人税等合計	143,672	134,471
四半期純利益	169,530	176,179
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,530	176,179

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	169,530	176,179
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,680	903
その他の包括利益合計	△7,680	903
四半期包括利益	161,850	177,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,850	177,082

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ23,486千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は507,588千円、資本剰余金は409,588千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。